

サマリー

1. 東京証券取引所マザーズ市場への
上場後、5期連続の増収増益を達成
2. 個人向け事業の堅実な成長と
法人向け事業の強化により、
更なる成長へ
3. 配当予想を1円増配予定

内容

- 決算内容
- 事業活動
- 会社計画
- 株主還元方針

連結業績サマリー

	2015年 通期実績 (連結)	2016年 通期実績 (連結)	増減	(百万円、%) 前期比
売上高	11,311	12,239	927	108.2%
営業利益	1,065	1,250	185	117.4%
経常利益	1,062	1,098	36	103.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	684	693	8	101.4%

売上高の推移

(百万円)

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

8.2%増



7,055

9,105

11,311

12,239

2013

2014

2015

2016

営業利益の推移

(百万円)

1,400

1,200

1,000

800

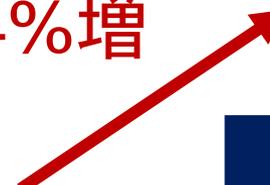
600

400

200

0

17.4%増



785

794

1,065

1,250

2013

2014

2015

2016

第13期会社計画（通期実績及び達成率）

（百万円、％）

決算期 項目	2016年12月期 通期 累計期間 (実績)		2016年12月期 通期 (予想)				2015年12月期 通期 (実績)	
	実績	構成比	予想	構成比	達成率	増減比	実績	構成比
売上高	12,239	100.0	12,832	100.0	95.4	8.2	11,311	100.0
営業利益	1,250	10.2	1,250	9.7	100.0	17.4	1,065	9.4
経常利益	1,098	9.0	1,067	8.3	102.9	3.5	1,062	9.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	693	5.7	660	5.1	105.1	1.4	684	6.0

第13期 事業活動

サービス別 ① ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

売上高 11,273百万円（前年同期比 9.8 % 増）

- ・ WiMAX、WiMAX2+の退会数が想定を上回ったものの、WiMAX2+ギガ放題プランの獲得は堅調に推移
- ・ 個人向けSIMは、競争激化等の理由により、単月赤字が継続

ロ. 公衆無線LANサービス

売上高 673百万円（前年同期比 13.0 % 減）

- ・ 店頭での主な獲得活動を「WirelessGate SIM FON プレミアムWi-Fi」にシフト

ハ. オプションサービス

売上高 107百万円（前年同期比 0.8 % 減）

- ・ 「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等

サービス別 ② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

イ. 認証プラットフォームサービス

売上高 49百万円（前年同期比 198.8 % 増）

- ・ 他通信事業者への認証プラットフォーム提供拡大

ロ. その他法人向けサービス

売上高 120百万円（前年同期比 4.2 % 減）

- ・ 前期にIoTサービスに関連した法人向け大型案件の売上計上があったため

- ・ 「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、
「プリペイドSIMサービス」の拠点数や顧客数が段階的に拡大

第14期 会社計画

第14期 会社計画の前提(売上)

- **ワイヤレス・ブロードバンド事業 (BtoC事業)**
 - WiMAX
競争環境の変化を鑑み、現状と同程度の純増ペース
 - 公衆無線LAN
第13期と同程度の純減想定
 - SIM事業
新サービス開始に伴う増加見込み

- **ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 (BtoB事業)**
 - ストック収益として第13期実績を踏襲
 - 新規案件は受注確度に応じて金額反映

第14期 会社計画の前提(コスト)

第14期を初年度として事業ポートフォリオの転換に向けて、
経営資源を集中投資する

- 営業内費用

- ワイヤレス・ブロードバンド事業 (BtoC事業)

- 新サービス開始に伴う一時的なコストの増加
- 競争環境の変化による顧客獲得コストの増加

- ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 (BtoB事業)

- 本格的な業務展開(子会社LTE-X)に伴うコスト増加

- 営業外費用

- フォン・ジャパンにおける持分法投資損益(第13期と同程度)

第14期会社計画(2017年12月期)

(百万円、%)

決算期 項目	2017年12月期 第2四半期 累計期間 (予想)		2017年12月期 通期 (予想)			2016年12月期 通期 (実績)	
	予想	構成比	予想	構成比	増減比	実績	構成比
売上高	6,305	100.0	13,097	100.0	7.0	12,239	100.0
営業利益	268	4.3	650	5.0	△48.0	1,250	10.2
経常利益	188	3.0	513	3.9	△53.3	1,098	9.0
親会社株主に 帰属する 当期(四半期) 純利益	123	2.0	336	2.6	△51.5	693	5.7

第14期の重点的な取り組み

- 個人向け LTE SIMカード サービス
 - 事業を再編成し、ラインナップを見直し
 - Wi-Fi網の更なる強化に努め、収益性とサービスの採算性を向上
- ワイヤレス・ビジネスドメイン事業
 - IoT向けインフラ事業、Wi-Fiインフラ事業の収益基盤の拡大
 - 各提携パートナーとの更なる関係構築を推進し、事業規模の拡大

株主還元方針について

株主還元方針

DOE を重視

(2016年:9.8%)

ROE

(2016年:24.6%)

資本・業務提携/M&Aも
活用した収益機会拡大

×

配当性向

(2016年:40.0%)

安定的な配当

+

機動的かつ柔軟な自社株買い
「総還元性向」

第13期 配当予定

2016年12月期
期末配当実施予定

第12期26円/株 → **第13期27円/株**

配当性向40.0%

第14期 配当予定

2017年12月期
期末配当実施予定

第13期27円/株 → **第14期28円/株**

配当性向85.7%

経営理念



「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、
より創造性あふれる社会の実現を目指す。」

第13期 決算説明会

DATABOOK

株式会社ワイヤレスゲート

前期比(2016年対2015年)

(百万円、%)

	2016年12月期 通期実績 (連結)			コメント	2015年12月期 通期実績 (連結)	
	実績	構成比	増減比		実績	構成比
売上高	12,239	100.0%	8.2%	会員数の増加による	11,311	100.0%
売上総利益	2,979	24.3%	0.1%	同上	2,976	26.3%
販売費及び一般管理費	1,729	14.1%	-9.5%	—	1,911	16.9%
支払手数料	1,041	8.5%	-20.6%	モバイルインターネットサービスの費用対効果の適正化に努めた結果	1,312	11.6%
人件費等	263	2.2%	-2.8%	—	270	2.4%
販売促進費	208	1.7%	60.2%	会員獲得に注力したため	130	1.2%
業務委託費	91	0.7%	0.0%	—	91	0.8%
その他	124	1.0%	16.8%	—	106	0.9%
営業利益	1,250	10.2%	17.4%	上記の結果	1,065	9.4%
営業外損益	-151	-1.2%	4602.6%	フォン・ジャパン株式会社の持分法投資損失及び市場変更関連費用	-3	0.0%
経常利益	1,098	9.0%	3.5%	上記の結果	1,062	9.4%
特別損益	—	—	—	—	-1	0.0%
税引前純利益	1,098	9.0%	3.6%	上記の結果	1,060	9.4%
法人税等	407	3.3%	8.1%	—	376	3.3%
法人税、住民税及び事業税	400	3.3%	4.5%	—	383	3.4%
法人税等調整額	6	0.1%	-191.0%	—	-7	-0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	5.7%	1.4%	上記の結果	684	6.0%

2017年12月期業績予想

(百万円、%)

	2017年12月期 業績予想							2016年12月期 通期	
	上期	構成比	下期	構成比	通期	構成比	増減比	実績	構成比
売上高	6,305	100.0%	6,792	100.0%	13,097	100.0%	7.0%	12,239	100.0%
営業利益	268	4.3%	381	5.6%	650	5.0%	-48.0%	1,250	10.2%
経常利益	188	3.0%	325	4.8%	513	3.9%	-53.3%	1,098	9.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	123	2.0%	213	3.1%	336	2.6%	-51.5%	693	5.7%
1株当たり当期純利益(円)	11.97	-	20.71	-	32.68	-	-	67.57	-

将来見通しに対する注意事項

- ✓ 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ✓ これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ✓ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

参考資料集

第13期

決算説明会

(2016年1月1日～12月31日)

2017年2月14日

株式会社ワイヤレスゲート
(東証第一部：9419)



会社概要

商号	株式会社ワイヤレスゲート
本社	東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル5F
設立	2004年1月26日設立
代表取締役CEO	池田 武弘(工学博士、創業者)
資本金	871,465,100円(2016年12月31日現在)
従業員数	18名(2016年12月31日現在)
主要取引先	株式会社ヨドバシカメラ、UQコミュニケーションズ株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社ケイ・オプティコム、株式会社電通グループ、住友商事株式会社、株式会社ティーガイアなど
事業内容	ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供 Wi-Fiインフラ事業、IoTサービス、プリペイドSIMサービス コーポレートサイト http://www.wirelessgate.co.jp/ IRサイト http://www.wirelessgate.co.jp/ir/

沿革

ワイヤレス・ブロードバンド社会の到来を見越し、いち早く創業・発展

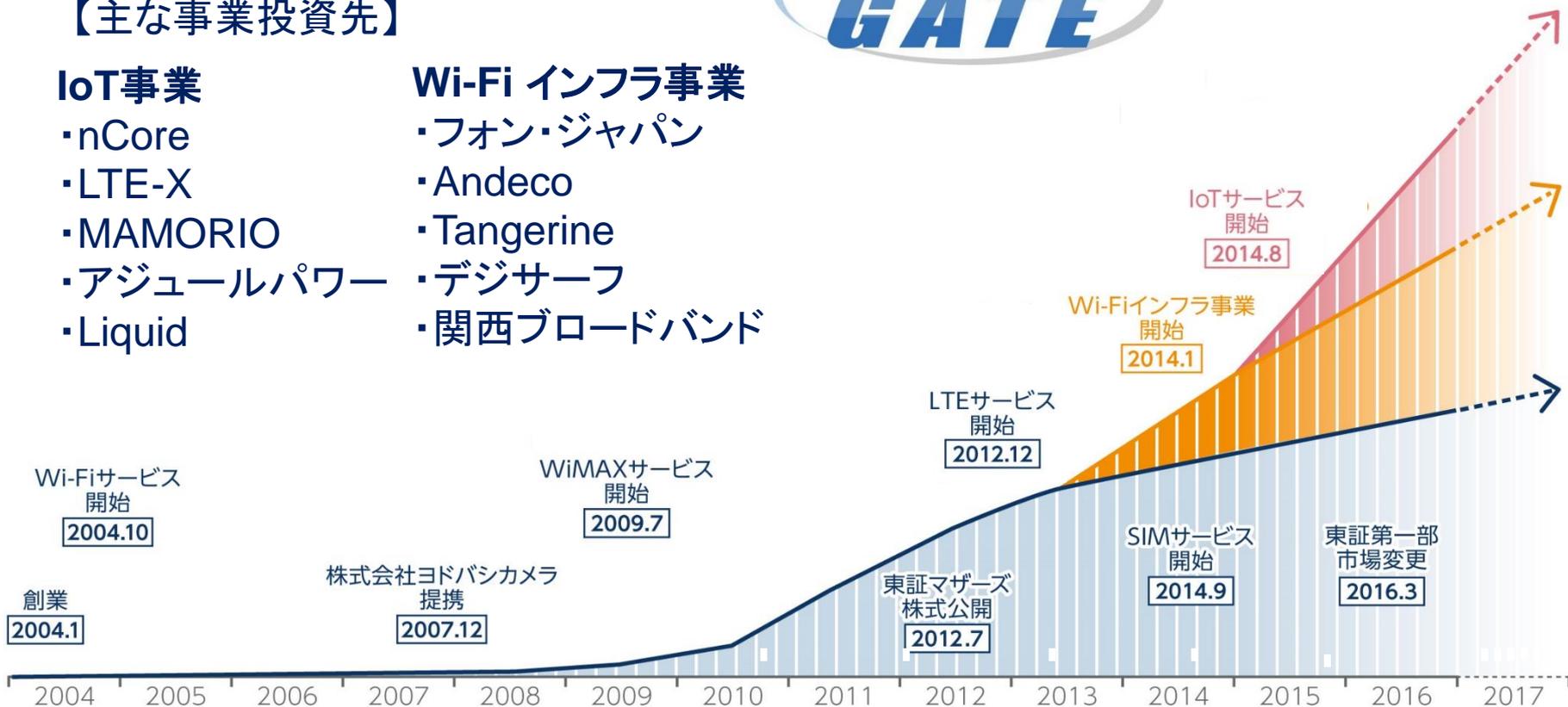
【主な事業投資先】

IoT事業

- ・nCore
- ・LTE-X
- ・MAMORIO
- ・アジュールパワー
- ・Liquid

Wi-Fi インフラ事業

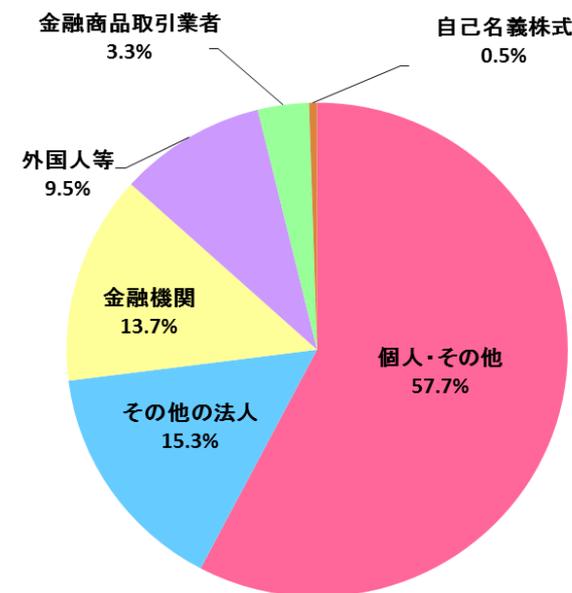
- ・フォン・ジャパン
- ・Andeco
- ・Tangerine
- ・デジサーフ
- ・関西ブロードバンド



大株主の状況・所有者別株式分布状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ヨドバシカメラ	1,416,400	13.6
池田 武弘	621,200	6.0
藤沢 昭和	400,000	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	385,000	3.7
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	260,000	2.5
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612	211,900	2.0
日本生命保険相互会社	180,000	1.7
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	169,400	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,500	1.4
原田 実	130,600	1.3

発行済株式数
10,420,400株



株主数
9,582名

(注)持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)2016年 12月31日時点

無線通信技術比較

複数の無線通信技術を組み合わせることが重要

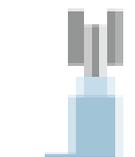
	Wi-Fi	WiMAX	LTE
スピード	◎	○	○
エリアカバレッジ	×	○	◎
料金	◎	△	×
利用可能端末	◎	×	△
データ容量制限	◎	◎	△
周波数帯	非免許帯	免許帯	免許帯

ポジショニング

無線通信
キャリア



Wi-Fi



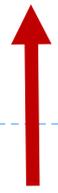
WiMAX
(TD-LTE)



LTE
(FDD-LTE)

...

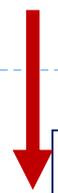
ワイヤレス
プラットフォーム



Wi-Fi
インフラ



借り受け



ワイヤレス
サービス



協業

販売チャネル/
事業パートナー

量販店/
小売店

デバイス
ベンダー

ソリューション
プロバイダー

ロケーション
オーナー

...

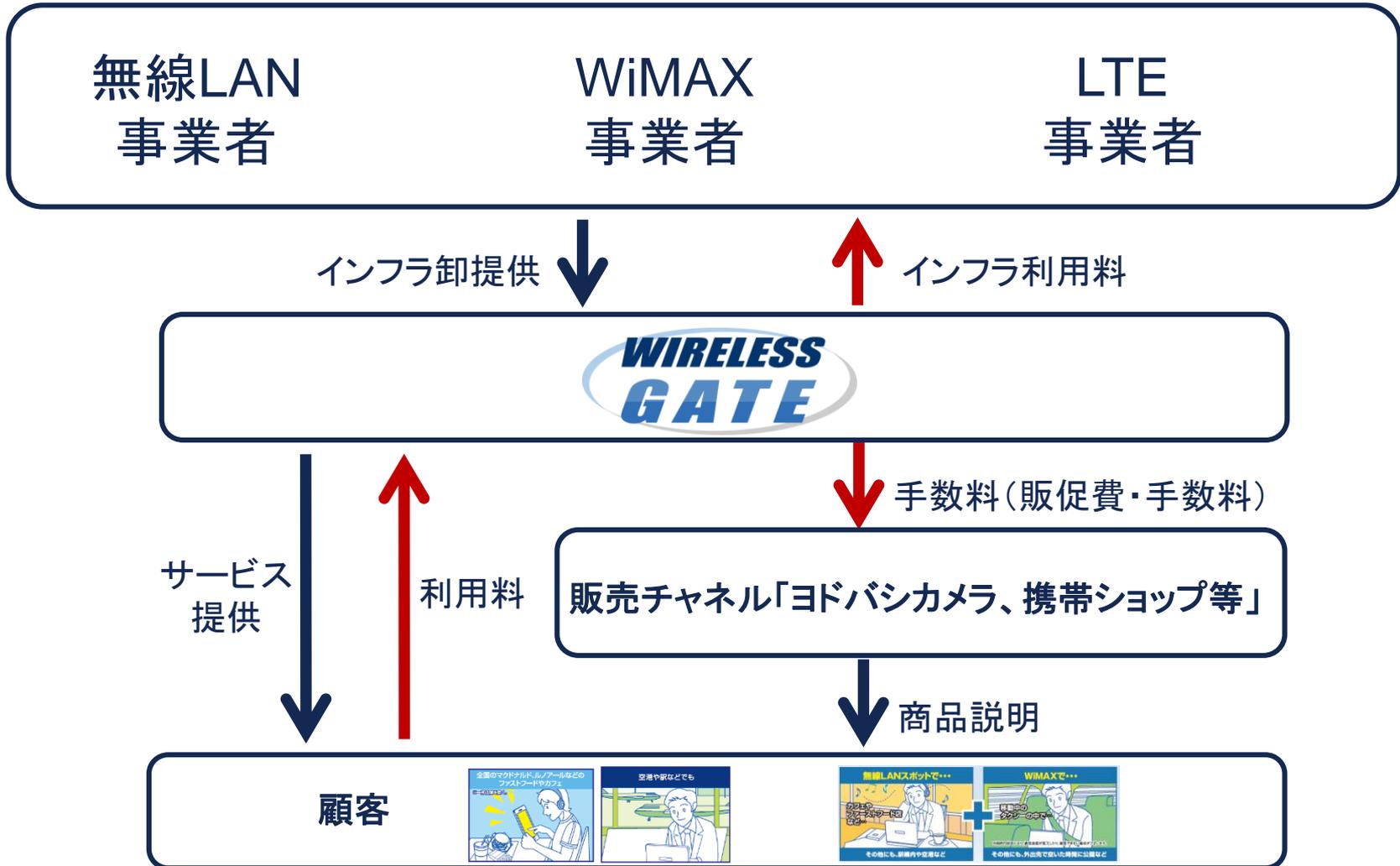
顧客

個人ユーザ

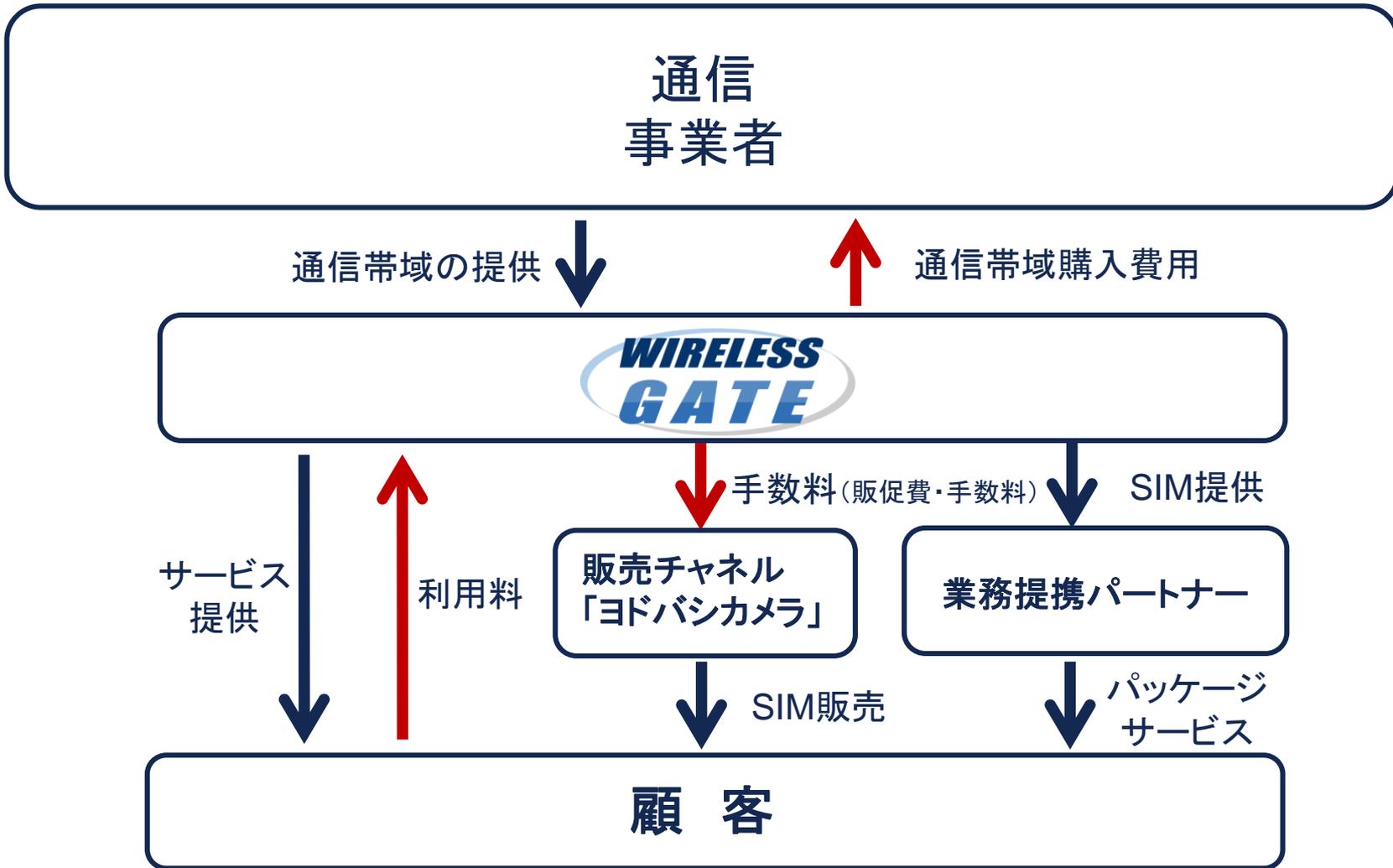
ビジネスユーザ

...

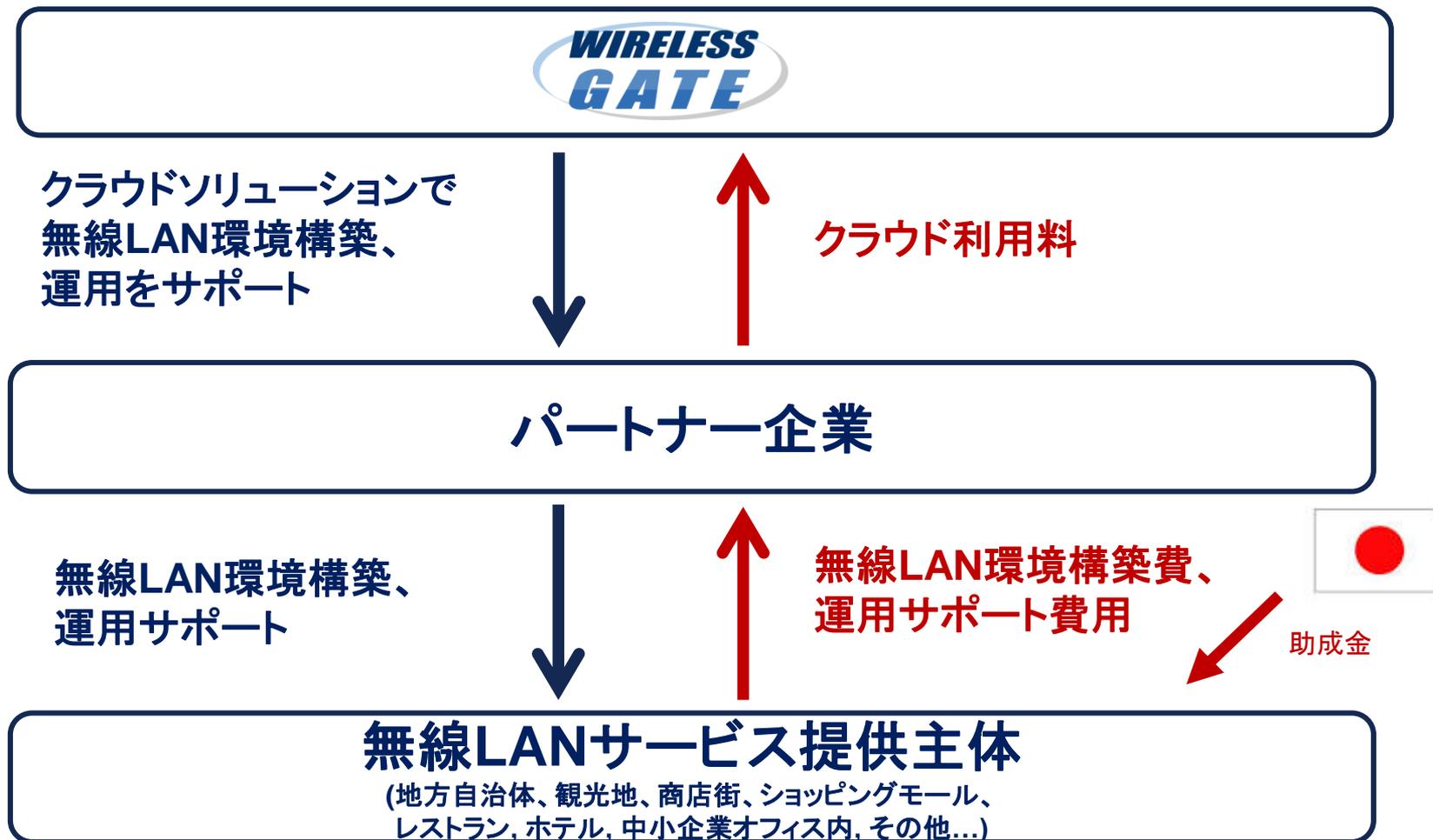
ビジネス構造(ワイヤレス・ブロードバンド事業)



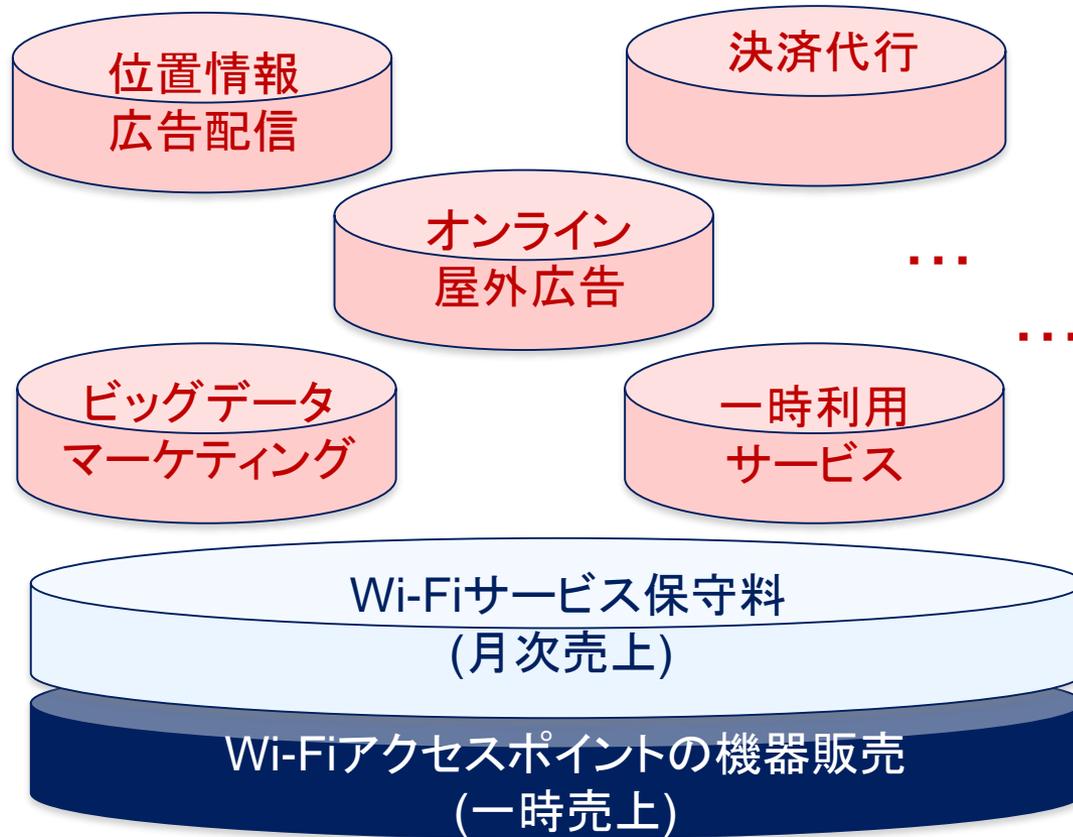
ビジネス構造 (SIM事業)



ビジネスモデル (Wi-Fiインフラ事業)



収益モデル (Wi-Fiインフラ事業)

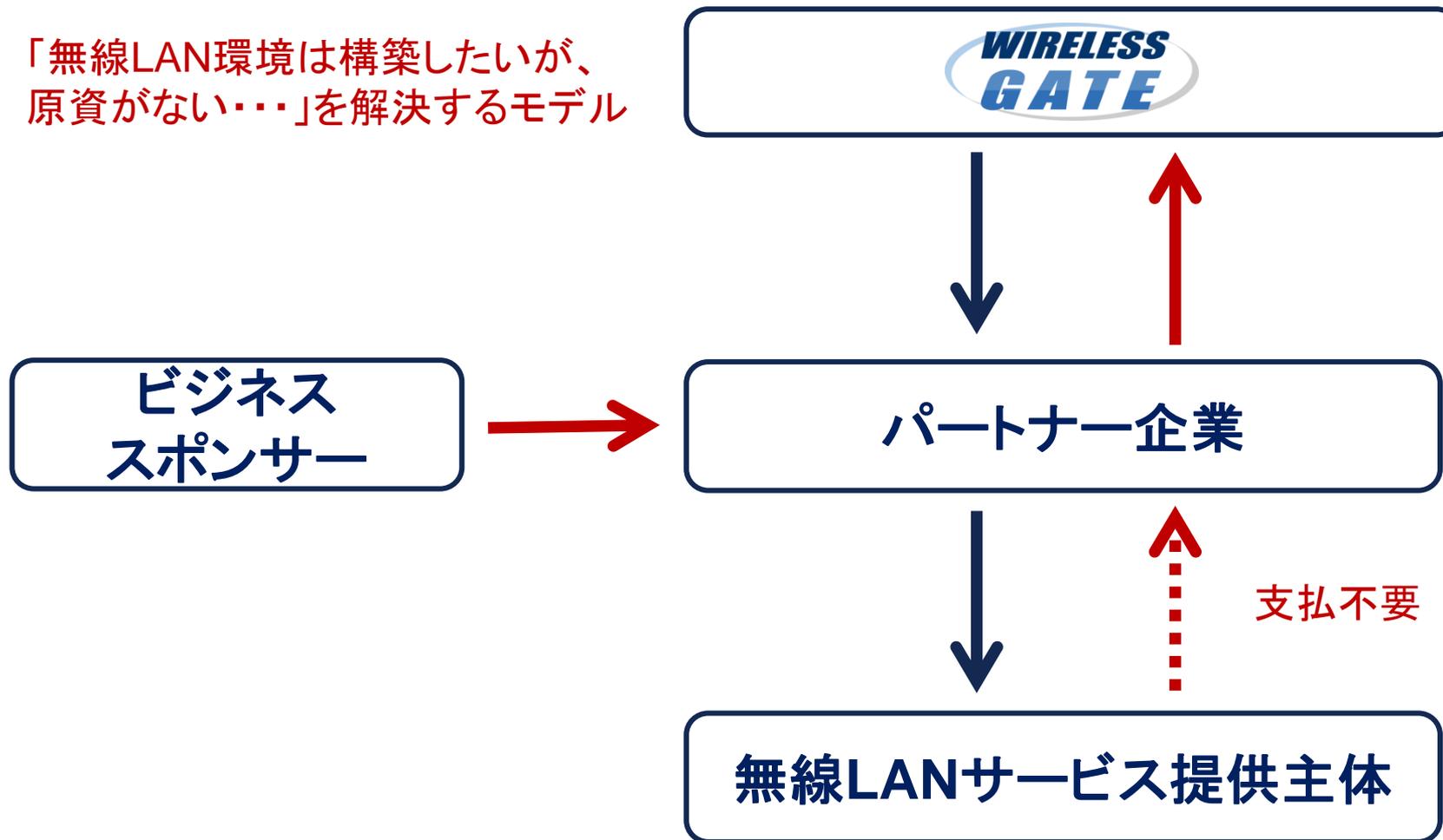


Wi-Fiサービス提供主体含む
パートナー企業との
レベニューシェア

ストックベースの安定した収益

拡張ビジネスモデル(スポンサーモデル)

「無線LAN環境は構築したいが、
原資がない・・・」を解決するモデル



インバウンド市場

訪日外国人数の推移

(万人)

7,000

6,000

5,000

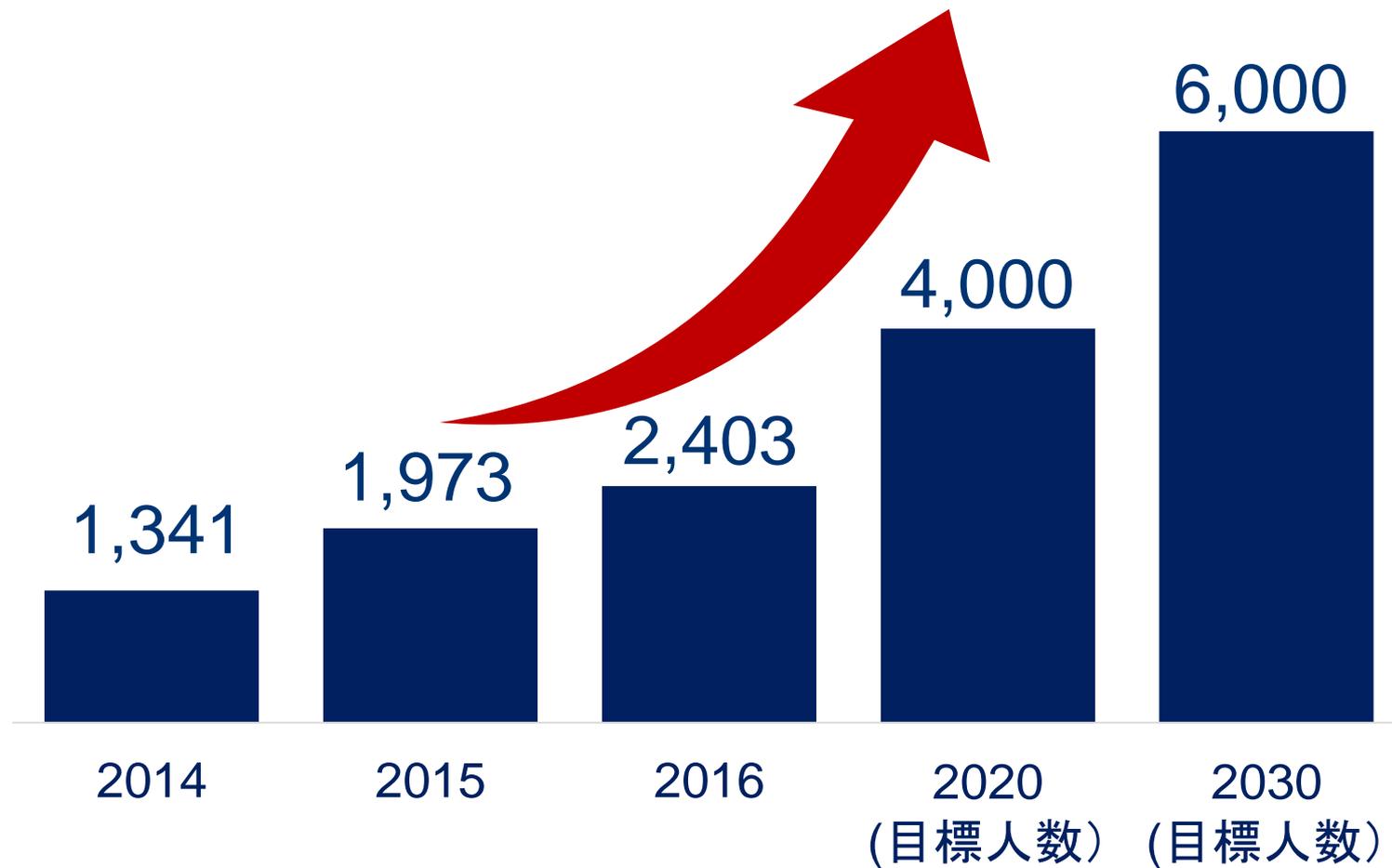
4,000

3,000

2,000

1,000

0



出所:「明日の日本を支える観光ビジョン」施策集・日本政府観光局(JNTO)のデータをもとに当社作成

訪日外国人が旅行中困ったこと

無料公衆無線LAN環境



コミュニケーション



多言語表示(観光案内板等)



多言語地図、パンフレットの
入手場所が少ない



割引チケット、企画乗車券の
情報入手

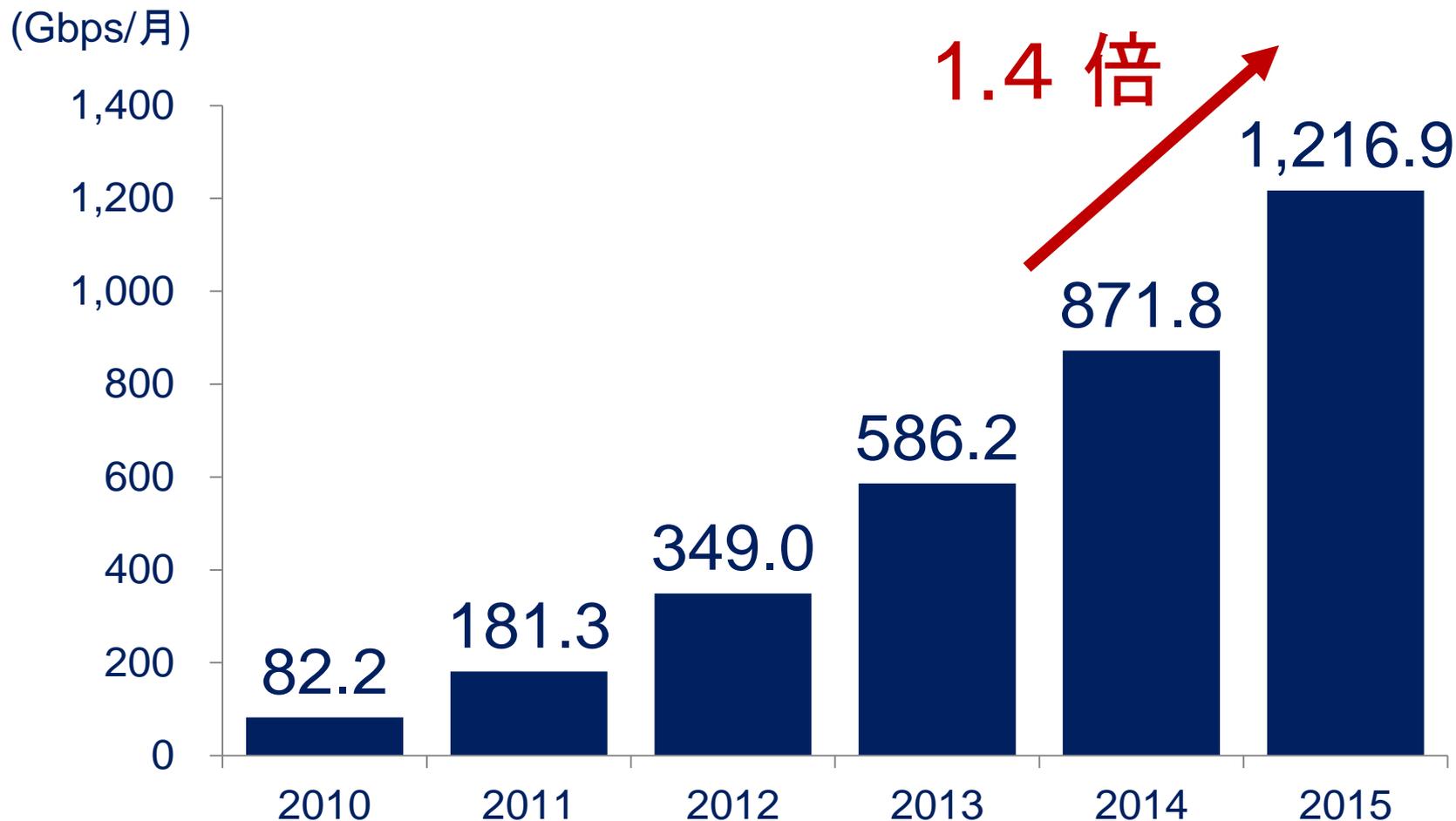


0 10 20 30 40 50 (%)

出典:総務省・観光庁「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」結果(平成28年1月12日)

国内MVNO市場環境

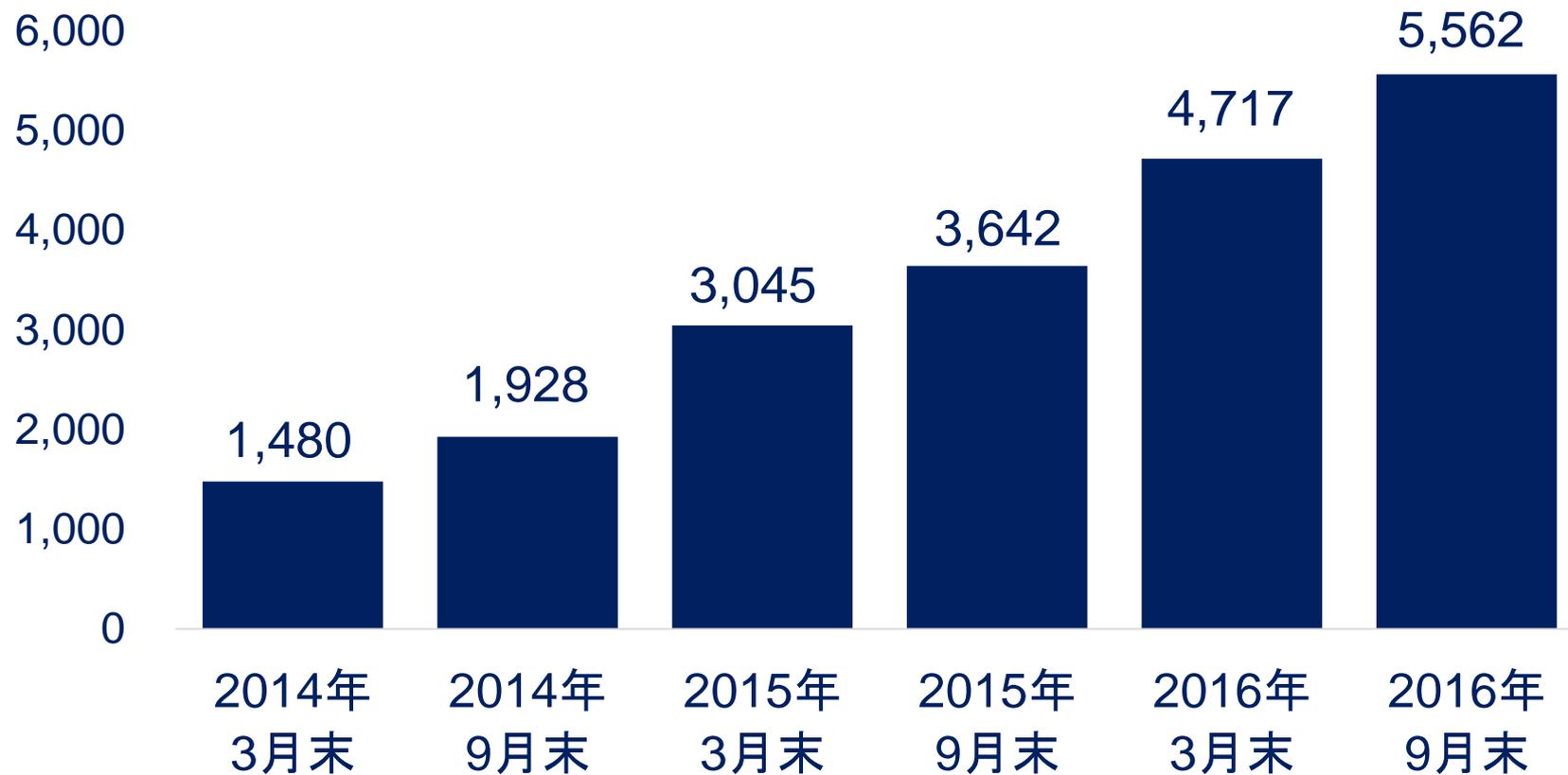
日本のモバイルデータトラフィックの推移



出典：総務省

MVNO市場規模実績(契約回線数)

(万回線)

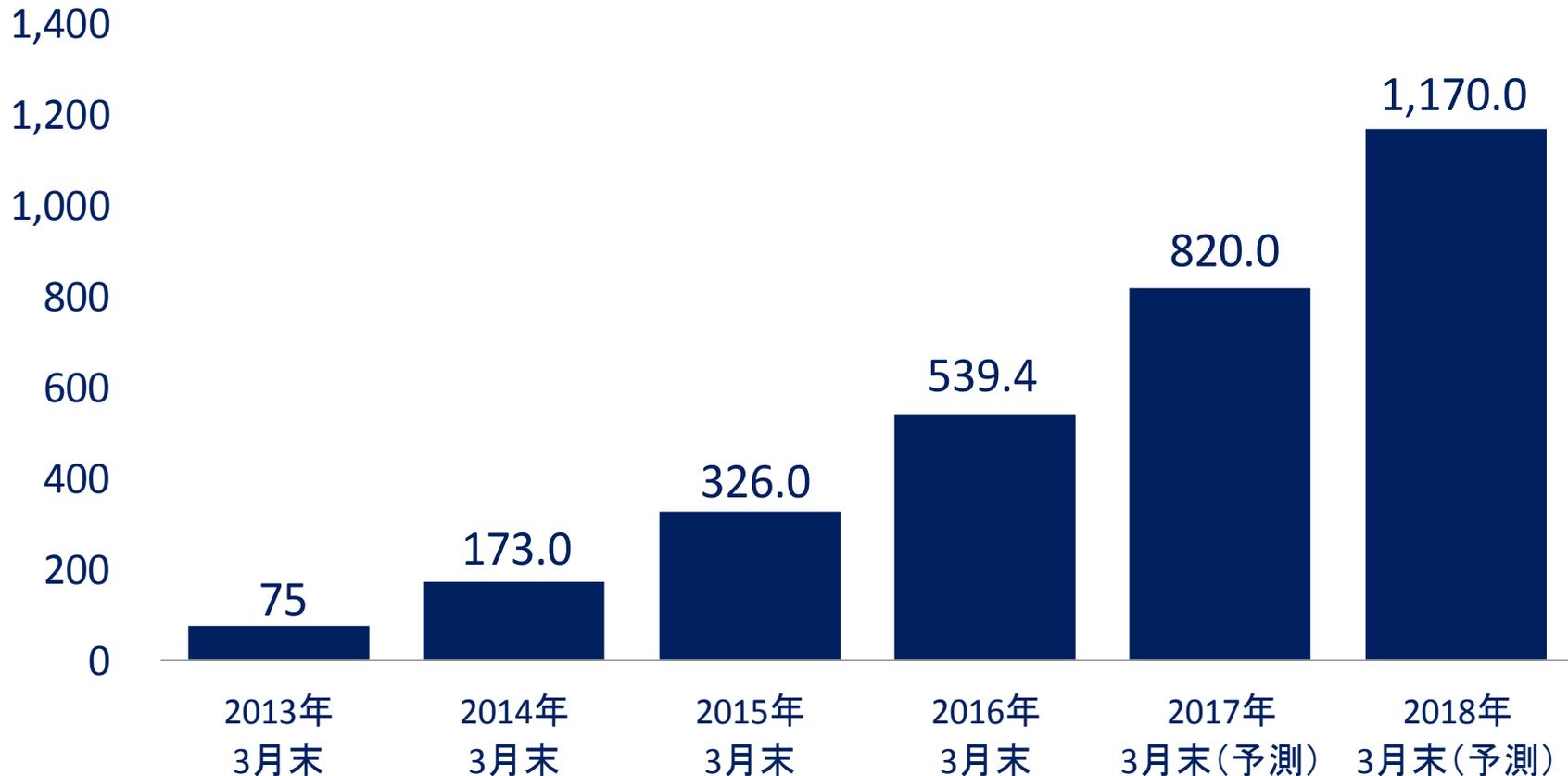


※MM総研調査による推定値

出典:MM総研「国内MVNO市場規模の推移(2016年9月末)」

独自サービス型SIM*の市場規模実績および予測(契約回線数)

(万回線)



※MM総研調査による推定値

*独立系MVNO事業者がSIMカードを活用し、独自の料金プランで提供する個人／法人向けの各種サービスをさす

出典:MM総研「国内MVNO市場規模の推移(2016年3月末)」

サービス紹介

サービス紹介 Wi-Fi

全国のWi-Fiスポットに1つのIDで簡単接続

プラン	月額料金	概要
	<p>390円</p>	<p>マクドナルド、スターバックス、ルノアール、東海道新幹線(東京～新大阪間)のN700系車内等、JR主要駅、主要空港、空港リムジンバス、高速バス、商業施設など、日本国内約40,000か所以上のWi-Fiスポットが利用できる月額定額プラン</p>
	<p>580円</p>	<p>日本国内約40,000か所以上のWi-Fiスポットに加えて、世界約2,000万か所のFonスポットも利用可能な月額定額プラン</p>

サービス紹介 SIM

LTE/3G通信に加えて、Wi-Fiスポットが使い放題

プラン	月額料金	概要
	480円	日本国内で使えるdocomoのXi/FOMAネットワークを通信速度最大250kbpsで利用できるほか、専用アプリから日本国内約40,000か所以上のWi-Fiスポットも使い放題
	[データ通信専用] 1,680円	日本国内で使えるdocomoのXi/FOMAネットワークを通信速度最大3Mbpsで利用できるほか、専用アプリから日本国内約40,000か所以上のWi-Fiスポットも使い放題 さらに、世界約2,000万か所のFonスポットも利用可能
	[音声通話対応] 2,980円	
	2,650円～ 3,980円	LTE、3G、Wi-Fiが利用できる訪日外国人向けプリペイド型SIMカード 販売チャネル毎に、料金・サービス内容がカスタマイズ可能

サービス紹介 WiMAX2+

データ通信専用

対応端末では、2016年12月より

下り最大440Mbps*¹の高速通信を実現

上り下り最大54Mbpsの

「ワイヤレスゲートWi-Fi」サービスも使い放題



プラン	月額料金	特徴
<p style="text-align: center;">ワイヤレスゲート Wi-Fi+WiMAX 2+</p>	<p style="text-align: center;">4,730円*² (ギガ放題)</p> <p><small>*おトク割及び長期利用割引の540円/月引きを適用した月額料金</small></p>	<p>3つのモードが利用可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ WiMAX2+ (ハイスピードモード) ▪ WiMAX (ノーリミットモード) ▪ au4G LTE (ハイスピードプラスエリアモード) <p><small>・ハイスピードプラスエリアモード利用時は、月額1,085円*³が別途掛かります。</small></p> <p><small>*³「au スマートバリュー mine」にご加入でハイスピードプラスエリアモード利用料(月額1,085円)が無料</small></p>

*¹ハイスピードプラスエリアモード設定時。下り最大440Mbpsは順次全国へ拡大中です。上記の速度はシステム上の下り最大速度であり、ご利用機器や提供エリアの対応状況により、下り最大220Mbpsまたは110Mbpsとなります。

オプションサービス

お客様のPCやスマートフォン等に関するトラブルを
電話・リモート解決する総合サポートサービス

プラン	月額料金	特徴
<p>電話リモートサービス</p> 	<p>490円</p>	<p>PCやスマートフォンについて365日間合せが可能 操作方法や活用方法などを電話やリモートでサポート</p>

オプションサービス

ウイルス対策からゲームまで、あらゆるジャンルの人気アプリが定額料金で使い放題になるサービス

プラン	月額料金	特徴
<p>アプリ超ホーダイ</p>  <p>厳選有料アプリが使い放題 100タイトル突破</p>	<p>388円</p>	<p>世界最高レベルのウイルス検出率を誇る「スマートフォンセキュリティ」や、人気ゲーム「ぷよぷよフィーバー TOUCH」など、厳選された100タイトル以上のアプリをラインアップ</p>

オプションサービス

読める、聞ける
何台で使っても料金は1台分
安くて便利な新・留守電サービス

プラン	月額料金	特徴
<p>スマート留守電</p> <p>これまでの留守電サービス</p> <p>スマート留守電</p> <p>便利でお得</p> <p>聞く</p> <p>メールでも 複数台でも 海外でも</p> <p>+読める</p> <p>料金は1台分</p> <p>料金は1台分</p>	<p>313円</p>	<p>『聞く』が進化 メールでも、複数台でも、 海外でも、『読める』留守電</p> <p>留守電が文字と音声で届き 内容と発信者がすぐ分かる 新しい留守電アプリ</p>

経営理念



「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、
より創造性あふれる社会の実現を目指す。」

用語集

用語	読み	解説
MVNO	えむぶいえぬおー	仮想移動体通信事業者のこと インフラを自社では持たず、通信事業者から借り受けて通信サービスを提供する事業者のこと
ワイヤレス・ブロードバンド	—	インターネットをする際にケーブル等の線を接続せずに無線電波にて通信を行うこと
Wi-Fi	わいふあい	無線通信規格の一種
WIMAX2+	わいまっくすつーふらす	無線通信規格の一種 従来のWIMAXをより高速化し、また高速移動中でも通信できるよう拡張したもの 日本国内ではUQコミュニケーションズ株式会社等が提供している
LTE	えるていーいー	Long Term Evolutionの略称であり、第三世代(3G)データ通信を更に高速にした次世代携帯電話の通信規格 無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことを可能とする
アグリゲーター	—	自らはアクセスポイント等の整備を設置せずに、各アクセスポイントを設置している事業者の複数の無線LANサービスを1つの認証で提供していること
ID・パスワードの認証プラットフォーム	—	IDとパスワード情報から当社グループのサービス契約者であることを認証するためのシステム
課金プラットフォーム	—	当社グループのサービス利用者からサービス利用料金を徴収する為の課金システム(クレジットカードにより利用料金を徴収)
3G	すりーじー	第三世代移動通信システム 例)FOMA
4G	ふおーじー	携帯電話やスマートフォンで利用される無線移動体通信技術の第四世代を指す 例)LTE-Advanced、WIMAX2+
Xi	くろっしー	NTTドコモが提供する高速データ通信規格LTEのサービスブランド名
ビックデータ	—	インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータ
クラウド	—	コンピュータリソースやシステムを自前で保有せず、インターネット上のサービスとして活用する新たなサービス形態
デジタルサイネージ	—	表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体
SIM	しむ	通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されているもの
IoT	あいおーていー	モノのインターネット コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続させ相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
LTE over WiFi	えるていーいーおーばーわいふあい	Wi-FiのアクセスポイントをLTE基地局のように動作させることで、LTEネットワークが持つ様々な機能をWi-Fi上で実現する技術

将来見通しに対する注意事項

- ✓ 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報 (forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ✓ これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ✓ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。